

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成20年4月11日
【事業年度】 第9期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
【会社名】 株式会社MCJ
【英訳名】 MCJ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅貝 武司
【本店の所在の場所】 埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸一丁目14番11号
【電話番号】 0480 - 36 - 1234
【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 浅貝 武司
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町二丁目12番5号
【電話番号】 03 - 3851 - 3803
【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 浅貝 武司
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年6月28日に提出いたしました第9期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）有価証券報告書並びに平成19年7月20日及び平成19年8月27日に提出した有価証券報告書の訂正報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 7 財政状態及び経営成績の分析

第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (2) 新株予約権等の状況
 - (5) 所有者別状況
 - (8) ストックオプション制度の内容
- 2 自己株式の取得等の状況
 - (4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況
- 6 コーポレート・ガバナンスの状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

注記事項

- 有価証券関係
- ストック・オプション等関係
- セグメント情報
- 重要な後発事象

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

重要な会計方針

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(2) キャッシュ・フロー

(訂正前)

中略

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は897百万円（前年同期は395百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,511百万円（前年同期比204.5%増）から投資活動によるキャッシュ・フローの影響額を控除したこと等によるものであります。

中略

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は779百万円（前年同期は8,642百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出577百万円（前年同期比14.8%減）、長期借入金の返済による支出115百万円（前年同期比111.4%増）によるものであります。

(訂正後)

中略

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は897百万円（前年同期は395百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,511百万円（前年同期比104.5%増）から投資活動によるキャッシュ・フローの影響額を控除したこと等によるものであります。

中略

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は779百万円（前年同期は8,642百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出577百万円（前年同期は3,900百万円の純増）、長期借入金の返済による支出115百万円（前年同期比11.4%増）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(訂正前)

中略

(3) 受注状況

当連結会計期間の受注状況をセグメント別に示すと次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前年同期比	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(%)	受注残高(%)
パソコン関連事業	1,216,708	310,498	36.3	119.1
その他事業	1,693,995	-	-	-
合計	13,863,703	310,498	36.3	79.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計期間の販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
合計	61,159,244	100.0	171.7

(注) 略

(訂正後)

(3) 受注状況

当連結会計期間の受注状況をセグメント別に示すと次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前年同期比	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(%)	受注残高(%)
パソコン関連事業	12,169,708	310,498	36.3	119.1
その他事業	1,693,995	-	-	-
合計	13,863,703	310,498	36.3	79.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
合計	61,159,244	100.0	171.8

(注) 略

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(訂正前)

中略

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は897百万円（前年同期は395百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,511百万円（前年同期比204.5%増）から投資活動によるキャッシュ・フローの影響額を控除したこと等によるものであります。

中略

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は779百万円（前年同期は8,642百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出577百万円（前年同期比14.8%減）、長期借入金の返済による支出115百万円（前年同期比111.4%増）によるものであります。

後略

(訂正後)

中略

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は897百万円（前年同期は395百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,511百万円（前年同期比104.5%増）から投資活動によるキャッシュ・フローの影響額を控除したこと等によるものであります。

中略

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は779百万円（前年同期は8,642百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出577百万円（前年同期は3,900百万円の純増）、長期借入金の返済による支出115百万円（前年同期比11.4%増）によるものであります。

後略

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(2)【新株予約権等の状況】

(訂正前)

中略

旧商法第280条ノ20の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成17年9月21日取締役会決議(株式会社M C J第3回新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の目的となる株式の数	12,000株(注)1・6	<u>(注)1・6</u>

(注) 略

(訂正後)

中略

旧商法第280条ノ20の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成17年9月21日取締役会決議(株式会社M C J第3回新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の目的となる株式の数	12,000株(注)1・6	<u>同左(注)1・6</u>

(注) 略

(5) 【所有者別状況】

(訂正前)

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	24	68	41	6	8,278	8,492	-

(注) 略

(訂正後)

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	24	68	41	6	8,278	8,429	-

(注) 略

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(訂正前)

前略

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月28日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、従業員14名、子会社取締役2名、従業員52名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年6月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	3,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数はこれを切り上げる。但し、その金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値の金額とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年7月21日から平成26年7月20日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

後略

(訂正後)

前略

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月28日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、従業員14名、子会社取締役2名、従業員52名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成17年9月21日取締役会決議)

旧商法第280条ノ20の規定に基づき、株主以外の者に対して新株予約権を発行することを、平成17年9月21日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年9月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、その他3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年6月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	3,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数はこれを切り上げる。但し、その金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値の金額とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年7月21日から平成26年7月20日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

後略

2【自己株式の取得等の状況】

(訂正前)

【株式の種類等】 普通株式

中略

(訂正後)

【株式の種類等】 旧商法第220条ノ6の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第3号の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得

中略

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

(訂正前)

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	12.0	-	-	-

(訂正後)

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	12.52	-	2,512.52	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(8) 監査報酬の内容

(訂正前)

当事業年度に係わる会計監査人の報酬等の額 25百万円

当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 43.5百万円

なお、当社と会計監査人との監査契約において会社法上の会計監査人の監査に対する報酬額等の額と証券取引法上の監査に対する報酬額等の額を区分していないため、当事業年度に係わる会計監査人の報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。

(訂正後)

当事業年度に係わる公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく会計監査人の報酬等の額

25百万円

当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 43.5百万円

なお、当社と会計監査人との監査契約において会社法上の会計監査人の監査に対する報酬額等の額と証券取引法上の監査に対する報酬額等の額を区分していないため、当事業年度に係わる会計監査人の報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
	投資事業組合等への出資に係る会計処理 営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、 <u>組合の事業年度の財務諸表、中間財務諸表及び四半期財務諸表に基づいて</u> 、組合の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上しております。	投資事業組合等への出資に係る会計処理 同左

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
	投資事業組合等への出資に係る会計処理	投資事業組合等への出資に係る会計処理

	<p>営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、<u>組合の事業年度の財務諸表及び中間財務諸表に基づいて</u>、組合の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上しております。</p>	同左

注記事項

(有価証券関係)

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

投資有価証券

(訂正前)

略

(注) 1. 複合金融商品に係る評価差額(606千円)が含まれております。

2. 当連結会計年度において、有価証券について2,604千円(その他有価証券で時価のある株式1,068千円)減損処理をおこなっております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(訂正後)

略

(注) 1. 複合金融商品に係る評価差額(606千円)が含まれております。

2. 当連結会計年度において、有価証券について2,604千円(その他有価証券で時価のある株式2,604千円)減損処理をおこなっております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

(訂正前)

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員 54名	取締役 1名 その他 3名	取締役 1名 従業員 72名 子会社取締役 1名 子会社従業員 2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 5,310株	普通株式 2,000株	普通株式 8,577株

(注) 平成18年2月20日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(訂正後)

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員 54名	取締役 1名 その他 3名	取締役 1名 従業員 72名 子会社取締役 1名 子会社従業員 2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 5,310株	普通株式 12,000株	普通株式 8,577株

(注) 平成18年2月20日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(訂正前)

	パソコン 関連事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	30,278,228	5,163,355	1,021,842	36,463,425	1,808,432	34,654,993
減価償却費	<u>72,102</u>	6,509	39,346	<u>117,958</u>	-	<u>117,958</u>
資本的支出	58,381	11,704	189,757	259,843	-	259,843

(注) 略

(訂正後)

	パソコン 関連事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	30,278,228	5,163,355	1,021,842	36,463,425	1,808,432	34,654,993
減価償却費	<u>71,008</u>	6,509	39,346	<u>116,865</u>	-	<u>116,865</u>
資本的支出	58,381	11,704	189,757	259,843	-	259,843

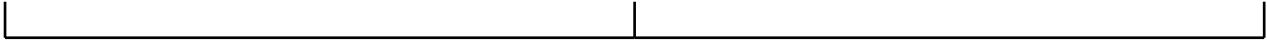
(注) 略

(重要な後発事象)
(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
省略	(アロシステム株式会社の簡易株式交換による完全子会社化)										
	<p>1. 企業結合の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>企業結合後企業の名称</td> <td>アロシステム株式会社及びその子会社4社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <p>(1) 被取得企業の取得原価 2,681,562千円</p> <p>(2) 取得原価の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式取得費用</td> <td style="text-align: right;">2,678,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式取得に直接要した支出額</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> </table>			企業結合後企業の名称	アロシステム株式会社及びその子会社4社			株式取得費用	2,678,062千円	株式取得に直接要した支出額	3,500千円
企業結合後企業の名称	アロシステム株式会社及びその子会社4社										
株式取得費用	2,678,062千円										
株式取得に直接要した支出額	3,500千円										

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
省略	(アロシステム株式会社の簡易株式交換による完全子会社化)										
	<p>1. 企業結合の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>企業結合後企業の名称</td> <td>アロシステム株式会社及びその子会社5社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <p>(1) 被取得企業の取得原価 2,756,750千円</p> <p>(2) 取得原価の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式取得費用</td> <td style="text-align: right;">2,753,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式取得に直接要した支出額</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> </table>			企業結合後企業の名称	アロシステム株式会社及びその子会社5社			株式取得費用	2,753,250千円	株式取得に直接要した支出額	3,500千円
企業結合後企業の名称	アロシステム株式会社及びその子会社5社										
株式取得費用	2,753,250千円										
株式取得に直接要した支出額	3,500千円										



2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

重要な会計方針

(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2.デリバティブ等の評価基準 及び評価方法	時価法を採用しております。	同左

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2.デリバティブ等の評価基準 及び評価方法	時価法を採用しております。	二